

平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 22 年 8 月 6 日

上場会社名 日神不動産株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 8881 URL <http://www.nisshinfudosan.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役会長兼社長（氏名） 神山 和郎
 問合せ先責任者（役職名）取締役兼執行役員専務（氏名） 藤岡 重三郎 TEL (03)5360—2011
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 10 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	4,064	△49.6	△207	—	△201	—	1,113	—
22 年 3 月期第 1 四半期	8,056	81.8	76	—	74	—	19	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	47	49	—	—
22 年 3 月期第 1 四半期	0	84	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	54,239		26,010		47.8		1,105	83
22 年 3 月期	43,340		25,075		57.7		1,065	74

（参考）自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 25,936 百万円 22 年 3 月期 24,996 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第 1 四半期		第 2 四半期		第 3 四半期	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22 年 3 月期	—	—	—	—	—	5 00	5 00	—
23 年 3 月期	—	—	—	—	—	5 00	5 00	—
23 年 3 月期（予想）	—	—	—	—	—	5 00	5 00	—

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

（％表示は通期は対前期、第 2 四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期（累計）	15,500	△3.6	160	△36.8	140	△39.9	1,360	—	57	98
通 期	42,500	37.0	2,770	211.2	2,620	222.2	2,870	497.9	122	36

（注）当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有
新規 1社 (多田建設株式会社) 除外 1社 (グッドリフォーム株式会社)
(注) 詳細は、5ページ (1) 重要な子会社の異動の概要をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
①会計基準等の改正に伴う変更 : 有
②①以外の変更 : 有
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

①期末発行済株式数 (自己株式を含む)	23年3月期1Q	23,475,630株	22年3月期	23,475,630株
②期末自己株式数	23年3月期1Q	21,736株	22年3月期	21,632株
③期中平均株式数 (四半期累計)	23年3月期1Q	23,453,971株	22年3月期1Q	23,454,623株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、5ページ、(3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. その他の情報	P. 5
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の連結営業収益は、分譲マンションの販売が低迷したことにより4,064百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

利益面では、売上高が4,064百万円にとどまったことにより、売上総利益1,099百万円（前年同期比32.6%減）、営業損失207百万円（前年同期営業利益76百万円）となりました。

多田建設株式会社を連結し、特別利益として負ののれん発生益1,423百万円を計上したことにより、四半期純利益は1,113百万円（前年同期四半期純利益19百万円）となりました。

なお、報告セグメントにて区分した場合の売上高は以下のとおりであります。

①不動産事業

当社グループの主力事業である分譲マンションの販売は、在庫となっているデュオステージタイプ的大幅な値引きを見合わせたことや、顧客（マンションの購入者）に対する銀行の融資審査期間が想定を上回り、物件引渡しはずれ込んだことにより、販売戸数は99戸となりました。

この結果、売上高は2,435百万円、営業損失は320百万円となりました。

（日神不動産株式会社の営業状況）

ア、受注状況

当第1四半期連結会計期間における不動産事業の内、不動産販売事業の受注状況（契約状況）を示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)				当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)
不動産事業 (不動産販売事業)	308	6,688,816	253	5,771,245	112	3,042,359	127	3,222,596

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

イ、営業収入の内訳

区分	前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
不動産販売事業	7,178,148	2,542,977
不動産賃貸事業	60,308	67,443
その他附帯事業	7,715	2,100
合計	7,246,171	2,612,520

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

不動産販売事業における販売の明細は次のとおりであります。

ウ、販売の状況

(a) 物件別販売状況

前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		
物件名	戸数 (戸)	金額(千円)	物件名	戸数 (戸)	金額(千円)
日神デュオステージ新中野	28	799,689	日神デュオステージ 浅草三筋	12	301,513
日神デュオステージ浅草	32	764,935	日神デュオステージ両国	12	285,900
日神デュオステージ曳舟	33	683,553	日神デュオステージ蓮根	11	209,061
その他	229	4,929,970	その他	64	1,746,502
合計	322	7,178,148	合計	99	2,542,977

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) ブランド別販売状況

ブランド名	前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)
日神パレスステージ	67	1,475,481	8	246,595
日神デュオステージ	255	5,702,666	91	2,047,389
その他	—	—	—	248,992
合計	322	7,178,148	99	2,542,977

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) 地域別販売状況

地域名	前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)
東京都	260	5,755,661	86	2,262,689
神奈川県	21	554,023	2	61,057
埼玉県	18	382,719	11	219,230
千葉県	23	485,743	—	—
合計	322	7,178,148	99	2,542,977

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②不動産管理事業

不動産管理事業は引き続き堅調であり、売上高は659百万円、営業利益は71百万円となりました。

③賃貸管理事業

賃貸管理事業は、賃貸仲介、賃貸物件の管理受託及び賃貸管理に伴う工事売上等いずれも順調に推移しました。この結果、売上高は781百万円、営業利益は115百万円となりました。

④ゴルフ場事業

米国のゴルフ場2社は、ゴルフ場資産の全てをゴルフ場運営会社に一括してリースしたことから、ゴルフ場事業から除外しており、株式会社平川カントリークラブのみを対象としております。この結果、売上高は158百万円、営業損失は15百万円となりました。

なお、営業外収入として名義書換料を計上しており、経常損益は黒字となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 総資産

主に多田建設株式会社を連結子会社としたことにより、現金及び預金、完成工事未収入金、未成工事支出金等が増加した結果、総資産は54,239百万円(前連結会計年度末比25.1%増)となりました。

② 負債

総資産と同様に多田建設株式会社を連結子会社としたことにより、工事未払金、更生債権等が増加した結果、負債合計は28,229百万円(前連結会計年度末比54.6%増)となりました。

③ 純資産

純利益の計上による利益剰余金の増加に伴い、純資産合計は26,010百万円(前連結会計年度末比3.7%増)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（平成22年4月1日から平成22年9月30日）

第1四半期の業績を加味し営業収益を修正し、これに伴い営業利益及び経常利益を修正しております。

四半期純利益の修正は、主に第1四半期末に多田建設株式会社を連結子会社とするにあたり、同社の資産及び負債の精査を行った結果「負ののれん発生益」が当初予想の600百万円から1,423百万円に増加したことによります。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	16,500	240	220	670	28 56
今回発表予想(B)	15,500	160	140	1,360	57 98
増減額(B-A)	△1,000	△80	△80	690	—
増減率(%)	△6.1	△33.3	△36.3	103.0	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成22年3月期第2四半期)	16,081	253	232	117	5 02

通期業績予想に関しましては、ファミリータイプの供給を強化することから、販売状況を見極めた上で、今後第2四半期の業績公表時点までに見直しを行う予定にしております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しとなっております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

(新規)

多田建設株式会社は、既に認可された更生計画に基づき、平成22年6月30日に100%減資を実施し、併せて実施する同社の第三者割当増資に基づき発行される株式の全て（普通株式6,000株、払込金額5万円、払込金額の総額3億円）を当社が引き受け、当社の連結子会社となりました。

(除外)

前連結会計年度末において当社の連結子会社であったグッドリフォーム株式会社は、平成22年4月1日付けで、当社の連結子会社である日神住宅流通株式会社を存続会社とする合併を行ったことにより解散いたしました。

なお、日神住宅流通株式会社は同日付で、日神住宅サポート株式会社に社名変更しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

【会計処理基準に関する事項の変更】

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

これにより当第1四半期連結累計期間の財務諸表に与える影響は軽微であります。

「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」「連結財務諸表に関する会計基準」「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」「事業分離等に関する会計基準」「持分法に関する会計基準」「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用しております。

【表示方法の変更】

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間において、流動資産「受取手形及び売掛金」、流動負債「支払手形及び買掛金」として表示していた科目について、多田建設株式会社を子会社化したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、それぞれ流動資産「受取手形・完成工事未収入金等」、流動負債「買掛金・工事未払金等」として表示することといたしました。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,160,621	13,043,964
受取手形・完成工事未収入金等	3,457,223	389,586
有価証券	99,910	99,910
販売用不動産	4,585,345	5,178,049
不動産事業支出金	15,018,177	10,491,408
未成工事支出金	312,446	16,841
商品	6,538	8,199
短期貸付金	8,488	545,037
その他	1,076,631	740,335
貸倒引当金	△698,842	△3,429
流動資産合計	41,026,540	30,509,902
固定資産		
有形固定資産	9,867,501	9,615,117
無形固定資産		
のれん	616,441	645,795
その他	86,653	69,612
無形固定資産合計	703,094	715,407
投資その他の資産	2,642,262	2,500,183
固定資産合計	13,212,859	12,830,708
資産合計	54,239,399	43,340,610
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,990,918	1,241,755
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
短期借入金	8,467,518	7,315,737
未払法人税等	74,946	176,083
引当金		
賞与引当金	29,603	93,916
完成工事補償引当金	237,074	—
更生債権	1,743,557	—
その他	3,165,539	2,372,175
流動負債合計	15,723,159	11,213,668
固定負債		
社債	86,000	86,000
長期借入金	4,974,361	4,781,348
引当金		
退職給付引当金	1,365,590	471,816
役員退職慰労引当金	255,280	254,160
債務保証損失引当金	471,478	467,485
更生債権	4,362,941	—
その他	990,558	990,561
固定負債合計	12,506,209	7,051,371
負債合計	28,229,369	18,265,039

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	426,578	426,578
利益剰余金	15,909,495	14,912,883
自己株式	△24,529	△24,466
株主資本合計	26,422,955	25,426,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,632	10,612
為替換算調整勘定	△488,418	△441,008
評価・換算差額等合計	△486,786	△430,395
少数株主持分	73,862	79,560
純資産合計	26,010,031	25,075,571
負債純資産合計	54,239,400	43,340,610

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,056,977	4,064,611
売上原価	6,425,206	2,965,009
売上総利益	1,631,770	1,099,601
販売費及び一般管理費	1,555,021	1,307,542
営業利益又は営業損失(△)	76,749	△207,940
営業外収益		
受取利息	5,993	3,962
受取配当金	2,888	3,264
名義書換手数料	16,100	16,200
持分法による投資利益	18,984	—
株式割当益	—	24,058
その他	40,491	31,234
営業外収益合計	84,457	78,719
営業外費用		
支払利息	85,012	71,719
その他	2,041	766
営業外費用合計	87,054	72,486
経常利益又は経常損失(△)	74,152	△201,707
特別利益		
固定資産売却益	5,204	—
貸倒引当金戻入額	3,069	7,483
債務保証損失引当金戻入額	570	2,207
負ののれん発生益	—	1,423,926
特別利益合計	8,845	1,433,618
特別損失		
減損損失	—	21,550
投資有価証券評価損	—	8,800
その他	240	8,032
特別損失合計	240	38,383
税金等調整前四半期純利益	82,756	1,193,527
法人税、住民税及び事業税	55,496	69,048
法人税等調整額	12,126	15,438
法人税等合計	67,622	84,486
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	1,109,041
少数株主損失(△)	△4,736	△4,840
四半期純利益	19,869	1,113,882

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	82,756	1,193,527
減価償却費	64,495	59,877
減損損失	—	21,550
負ののれん発生益	—	△1,423,926
のれん償却額	29,354	29,354
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,914	8,603
受取利息及び受取配当金	△8,881	△7,227
支払利息	85,012	71,415
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8,800
持分法による投資損益 (△は益)	△18,984	—
売上債権の増減額 (△は増加)	662,396	69,835
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,564,614	△671,374
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,439,570	298,566
その他	△733,496	527,672
小計	2,307,611	186,675
利息及び配当金の受取額	7,790	6,552
利息の支払額	△73,131	△78,413
法人税等の支払額	△137,804	△170,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,104,466	△55,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△61,500
有価証券の売却による収入	200,000	—
関係会社株式の取得による支出	△105,500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,030,031
短期貸付けによる支出	—	△2,130
貸付金の回収による収入	1,200	1,777
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,017	△31,933
有形及び無形固定資産の売却による収入	23,052	—
定期預金の預入による支出	△4,900,000	△6,600,000
定期預金の払戻による収入	5,900,000	3,650,000
その他の支出	△126,568	△5,668
その他の収入	23,762	20,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,008,929	1,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,246	1,367,976
短期借入金の返済による支出	△2,400	△226,547
長期借入れによる収入	1,596,110	1,355,374
長期借入金の返済による支出	△4,124,062	△1,130,903
自己株式の取得による支出	△38	△62
配当金の支払額	△108,037	△117,426
その他	△32,373	△27,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,665,555	1,220,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△574	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	447,265	1,166,658
現金及び現金同等物の期首残高	5,484,157	7,493,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,931,422	8,660,621

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

(単位：千円)

	不動産事業	建設事業	信用保証業	ゴルフ場 事業	計	消去又は は全社	連結
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	7,591,333	193,000	23,863	248,780	8,056,977	—	8,056,977
(2) セグメント間の 内部営業収益	3,115	200	—	—	3,316	(3,316)	—
計	7,594,448	193,201	23,863	248,780	8,060,293	(3,316)	8,056,977
営業利益又は 営業損失(△)	140,316	17,861	△17,661	△64,417	76,098	650	76,749

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場における類似性により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- (1) 不動産事業 マンションの販売、不動産の賃貸、仲介、不動産管理等を行っております。
- (2) 建設事業 住宅のリフォーム及び営繕等を行っております。
- (3) 信用保証業 マンションの購入者の一部に対してローンの保証及び住宅資金の貸付を行っております。
- (4) ゴルフ場事業 ゴルフ場の運営を行っております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の営業収益の金額は、全セグメントの営業収益の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外営業収益]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

[セグメント情報]

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報当の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務報告が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているもので

あります。

当社グループは、マンション分譲を行う不動産事業、マンションの管理やそれに伴う大規模修繕工事を行う不動産管理事業、賃貸仲介や賃貸管理及びリフォームを行う賃貸管理事業、ゴルフ場事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1.	連結
	不動産事業	不動産 管理事業	賃貸 管理事業	ゴルフ場 事業	計		
営業収益							
外部顧客に 対する営業収益	2,435,805	659,920	781,864	158,112	4,035,702	28,908	4,064,611
セグメント間の 内部営業収益	18,270	11,750	11,762	—	41,783	193	41,976
計	2,454,075	671,671	793,626	158,112	4,077,486	29,102	4,106,588
セグメント利益	△325,037	75,964	116,690	△15,195	△147,578	△32,696	△180,274

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場、信用保証業を含んでおります。

2. 多田建設株式会社の事業セグメントは、報告セグメントである建設事業に該当しますが、当第1四半期連結会計期間末日に子会社化したため、報告セグメントに建設事業の欄を記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。